

学校名	新潟県立加茂農林高等学校
-----	--------------

## 平成 29 年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

### I 委託事業の内容

#### 1. 研究開発課題名

HSJ (Hop Step Jump) カリキュラムによる自立型地域リーダーの育成  
～協働的課題解決能力と自己教育力を兼ね備え、自ら未来を切り拓く人づくり～

#### 2. 研究の目的

本研究の目的は、農業の未来を切り拓く自立型地域リーダー育成に向けた教育のシステムを開発するとともに、その教育モデルを全国に発信することである。

目指す人物像としては、協働的課題解決能力があり、かつ自己教育力のある自立型地域リーダーとしている。

この達成に向け、本校における 3 年間の学びを有機的に結びつけて高い成果を確実に出すために、①学びのレディネスを形成する（HOP）、②そのレディネスを活かして多様な学びを実践する（STEP）、③多様な学びの集大成として取り組む「課題研究」（JUMP）にカリキュラムの構成を 3 分類し、それぞれを関連づけて研究する。また、④SPH指定校としての研究成果の広報・普及活動及び、教職員の技術共有等のあり方を加えて、4 つの研究に取り組む。

#### 3. 実施期間

契約日から平成 30 年 3 月 15 日まで

#### 4. 当該年度における実施計画

##### (1) 研究の概要

##### ① HOP：学びのレディネス

本研究の「目指す人物像」に備わった協働的課題解決能力と自己教育力を、課題解決能力、協働性の力、自己教育力の 3 つに分類し、その力を育むために必要なレディネスを 1 学年の「総合的な学習の時間」で習得させるように研究を進める。

##### ア) 自ら目的・目標を設定して課題解決能力を発揮するための研究（課題解決能力）

学び方を学び、目的・目標を設定してマネジメントサイクルに取り組む効果的技術指導の方法を探る。そして、2～3 学年の「課題研究」につなげ、生徒自ら課題解決能力を発揮できるよう技術の習得と態度を養う。

#### 主な研究計画

「記述式・学び方ガイドブック」を日常的に活用する。動植物の管理や学校行事、資格取得、各種大会等の日程との関係を把握し、スケジュール管理する力を養う。また、このガイドブックにある「夢・目標達成シート」、「ルーティン行動チェック表」、「日誌」、「思考ツール」等を記入することでR P D C Aサイクル※を意識させ、目標達成に向け常に思考し、忍耐強く行動する力とメタ認知能力を育成する。1学年において、計画を作成して楽しみながら取り組めば、日々の少しの努力で目標達成が可能となり、小さな成功を反復的に経験させるマネジメントサイクルを回し課題解決能力のレディネス形成を図る。

※ R P D C Aサイクルとは、Research（調査）→Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）の5段階を繰り返し、目標達成に向けて取り組むマネジメント手法をいう。

### イ) 多様な他者と協働的な取組を行うための研究（協働性の力）

人間関係形成・社会形成能力を育むためにピア・サポート・トレーニングを行い、アクティブ・ラーニングをはじめとした、校内外の多様な他者との関わりを充実させる技術と態度を養う。

#### 主な研究計画

1学年の「総合的な学習の時間」において、信頼関係を作るピア・サポート・トレーニングを実施し、協働性の力のレディネス形成を図る。

### ウ) 自己教育力を育むための研究（自己教育力）

自己理解・自己分析を基にした目標設定と、その実践を通じて自己教育力を育む技術の習得と態度を養う。

校内外の諸活動に望ましい課題意識を持ち、主体的に目標設定して取り組む技術と挑戦する態度を習得させる。

#### 主な研究計画

性格分析のエゴグラムから自分の対人関係の特徴を捉え、他者をサポートする際に、自己理解が必要なことを学び、それを活用できる力を身につけさせる。また、「記述式・学び方ガイドブック」を利用しメタ認知能力を高め自己教育力のレディネス形成を図る。

## ② STEP：多様な力を育てる多様な学習

### ア) 全教科で取り組むアクティブ・ラーニングに関する研究

全教科で協同学習※を中心としたアクティブ・ラーニングを各教科とも授業の20%を目標に実施する。

学びの目的を明確化し、目標と指導と評価の一体化により、主体的な学びを引き出す。

※ 協同学習とは、「課題明示→個人思考→集団思考→まとめ」の流れの中で、生徒が自分と他者の学習を最大限に高めるために、グループ内の活動性・協同性を高め、確かな学習成果を得ることを目指す学習技法のことである。ピア・サポート活動とセットで用いると高い教育効果があるとされている。

（本研究では、主に「協働」の漢字を用いているものの、協同学習においてのみ「協同」の文字を当て、使い分けている。）

#### 主な研究計画

- ・ 1年の各教科・科目におけるシラバス、評価規準、ルーブリック、配点表を作成する。
- ・ 電子黒板とグループ活動用の机を配置したアクティブ・ラーニング室を設置し、使用方法を確立する。
- ・ 職員研修（協同学習、アクティブ・ラーニング）を実施する。
- ・ 1～3年の授業におけるAL20\*に関する取組状況アンケートを実施する。
- ・ 1～3年の生徒からの授業評価アンケートを実施する。

※ AL20とは、アクティブ・ラーニングの取組状況を示す指数で、アクティブ・ラーニングを総授業時数の10～30%（平均20%）をあてた授業を示している。

#### イ) 農業の専門性を高めるコース間の連携に関する研究

次年度以降、各コースの生徒が、学びの成果を発揮する場として、他コース生徒の「課題研究」等における学習支援を行い、生徒相互の学びに深まりが出るように、コース間連携を深めることとしており、今年度は各コースがそれぞれの専門性を高める取組を行う。

新設の生命情報コースは、栽培環境等の情報を分析する学習がある。この中で、園芸施設環境観測器を利用し、施設内の環境分析の知識と技術を身につける。この技術を用いて、野菜コース、草花コース、作物コース等の生徒の「総合実習」や「課題研究」等の栽培環境調査・分析に協力することで、相互の学びが深まることが期待できる。また、継続型農業体験講座「アグリ・スタディ・ツアー」における、植物工場での植物栽培や環境制御等の体験学習も計画している。

環境土木コースでは、先端的な測量技術について理解を深めるため、ドローンを用いた航空写真測量の実習を行う。ドローンは土木の現場でも広く用いられており、測量のみでなく、工事の進捗状況の把握、完成品の納品に関する手続きなど、欠かせないものとなっている。これからの土木を支える人材を育てるために、新しい技術を授業にも取り入れ、土木についての理解を深めることは大切である。合わせて、地形図作成のための航空写真測量や、航空レーザー測量、GPS等の高度な測量について理解を深めるため、ドローンを使用しての模擬実習を行う。このドローンの操作技術を用いて、緑地工学コースにおける樹冠の確認や、作物コースにおけるイネの葉緑素の状態を確認し肥料散布の有無にも役立てる。また、中学生体験入学、各種イベント等のデモンストレーションとして広く農業の魅力を伝え、キャリア形成を促す取組を行う。

#### 主な研究計画

- ・ 生命情報コースによる園芸施設環境観測器を利用した環境分析の知識と技術の習得
- ・ 環境土木コースによるドローンを用いた航空写真測量実習の実施

#### ウ) 機能別に体系化した外部機関連携に関する研究

外部機関との連携をその機能に着目し、①生徒が専門的な知識・技術を学ぶインプット型の連携、②技術習得を目指したトレーニング型の連携、③生徒の専門的な学びや成果を発表するアウトプット型の連携に3分類し、この3つをバランス良く年間計画に配置し、組織的・体系的に取り組む。

### 主な研究計画

- ・インプット型の外部機関連携先の検討及び依頼と確保  
先端技術講習会、講演会、現場見学会、大学の出前授業の実施
- ・トレーニング型の外部機関連携  
インターンシップ事業のシステム作りと募集開始  
大学生・大学院生による「課題研究」の指導の企画・準備
- ・アウトプット型の外部機関連携
  - ・高校生による出前授業の企画準備
  - ・小中学生向けの継続型農業体験講座「アグリ・スタディー・ツアー」の企画検討
  - ・観光農園等の在り方の検討・実施
- ・学校設定科目「加茂学（仮称）」
  - ・地域課題を解決する「課題研究」におけるレディネスの分析
  - ・学校設定科目のシラバス・指導計画等の研究
  - ・大学等外部連携機関との連携

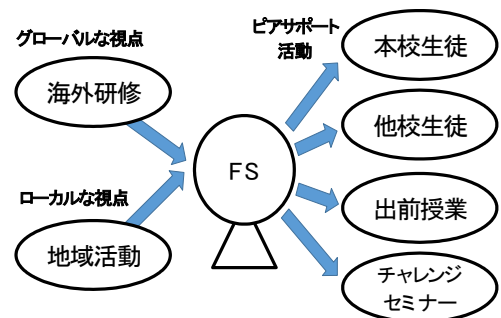
### エ) 中核的生徒（F S※）に関する研究

将来、農業の指導者を強く希望する意欲的な生徒の中から中核的生徒（以下F Sとする。）を募集する。

研修先はシンガポールとし、国土が狭く輸入大国ならではの食文化や食事情、異国の農業事情を学習する。また、経済成長が著しく、様々な異文化が混在するシンガポールで、異文化に触れ合うことにより、グローバルな視点を養い、農業におけるリーダー的人材を育成する。

F Sの学びを他の生徒にも波及させて、多くの生徒の成長につなげ、農業教育全体のレベルを高める。

※F SはFrontier Supporter の略であり、本校の造語である。Frontier（開拓者）の文字には、未来を切り拓く将来の中核的農業指導者となることへの願いが込められている。



### 主な研究計画

- ・シンガポール研修の企画・立案、研修参加者の募集
- ・平成30年度2学年F Sにおける活動計画の作成
- ・平成30年度1学年F S海外派遣計画の作成（予算措置を含む）

### オ) 自己教育力の発揮に関する研究

自己の生活を学校生活と私生活の両面から俯瞰させ、自己決定を重んじ、農業クラブ活動、資格取得、部活動等の中から自分自身で価値を感じることに目標を設定させ、セルフマネジメントさせながら目標達成に向けて取り組ませる。

思考したこと等を文字にして書き記すことを繰り返させる中で、生徒のメタ認知能力を育み、自己教育力や課題解決能力を高める。

主な研究計画

- ・ 1 学年「総合的な学習の時間」で習得した自己教育力を、各種の資格取得（区分 A、区分 B※）につなげる。
- ・ アグリマイスター顕彰制度に関する取得ポイント確認のシステムづくり。

※区分 A は農業関連の検定、区分 B は農業関連の検定以外をいい、それぞれの得点がアグリマイスター顕彰制度の申請に関係する。

カ) 多様な学習成果の評価手法に関する研究

平成 25～27 年度の文部科学省委託事業「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」を更に推進し、多様な学習成果を適切に評価するために、観点別の目標準拠評価（到達度評価）に取り組む。現在、100 点法による学習評価を通知表に記し、生徒及び保護者に成績のフィードバックを行っているが、平成 29 年度以降の入学生に対して、各教科・科目において観点別の評価・評定を導入し、生徒への学習のフィードバックを確実にを行う仕組みを構築する。

そのため、各教科・科目において「求める生徒」からの評価規準を作成し、ルーブリックを準備しての評価手法を確立する。

主な研究計画

- ・ 各教科・科目で「目指す人物像」から評価規準を作成し、各単元別に、観点別評価に用いるルーブリックを作成する。
- ・ ルーブリックに基づく評価及び、評定を算出する。

③ JUMP：学びの集大成

ア) 外部機関と連携した協働的課題解決学習に関する研究

地域の食料・農業・環境等の課題を把握し、地域課題を解決する地域との関係性を構築し、学校から地域に積極的に関わっていく。

協働的課題解決能力と自己教育力を発揮し、社会貢献と自己実現を目指す。

主な研究計画

- ・ 平成 30 年度の 2 学年「課題研究」に関する指導方法について研究
- ・ 「課題研究ノート」の選定（もしくは作成）
- ・ ポートフォリオの使用に向けての情報分析・計画作成・準備

イ) 「課題研究」の取組と関連させたキャリア教育に関する研究

農業教育と進路指導をつなぎ合わせたキャリア教育を担当とコース担当教員のチーム（T-T）により実施する。

農業系大学への進学や農業関連産業への就職希望者の進路実現を組織的に図る。

主な研究計画

- ・ 平成 30 年度の進路サポート（T-T）体制の検討・準備

**④ 広報・普及・技術共有：効果的な広報・普及活動及び教職員の技術共有に関する研究**

本研究のねらいを達成するためにも、農業及び農業教育の魅力を小・中学生、保護者、小・中学校や地域に広報し、興味・関心のある生徒の入学を後押しすることが必要であり、明確な目的・目標を持った入学希望者の増加に向けて活動する。

また、本研究では、多種多様な教育技法が用いられることから、教職員の情報共有・技術共有に向けた取組を行う。

主な研究計画

- ・文化祭やホームページ等を活用したSPH事業の広報
- ・新潟県高等学校教育研究会・農業部会でのSPH事業の研究発表会
- ・研究成果報告書、研究成果報告会、ホームページでのSPH事業の公開
- ・新潟県SSH発表会に参加
- ・授業互見週間の実施（効率の良い職員研修）
- ・Webによるアクティブ・ラーニング研修の案内・普及

## (2) 研究開発の目標

### ①HOP：学びのレディネス形成

#### ア) 自ら目的・目標を設定して課題解決能力を発揮するための研究

学び方を学び、目的・目標を設定してのマネジメントサイクルに取り組む効果的技術指導の方法を探り、生徒自ら課題解決能力を発揮できるよう技術の習得と態度を養う。

#### イ) 多様な他者と協働的な取組を行うための研究

人間関係形成・社会形成能力を育むために、校内外の多様な他者との関わりを充実させる技術と態度を養う。

※ア)、イ) についての研究は、1学年の「総合的な学習の時間」で「記述式・学び方ガイドブック」を使用し効果的に実施するため、区別することが難しく目標をひとまとめとした。

※以下の目標は、指定校1年目を終了する段階で設定したものである。

#### 【定性目標】

全教職員が「総合的な学習の時間」の指導内容について正しく理解し、生徒が学びのレディネスとして習得した技術（①課題解決能力、②協働性の力、③自己教育力にかかわる各々の技術）を様々な活動の場面で発揮できるように指導する。

指導マニュアルの作成準備

（課題解決能力、協働性の力、自己教育力の育成を図る「目標と指導と評価の一体化」した指導技法を整理したもの）

全職員への配布と研修

#### 【定量目標】

■ 総合学習やHRの指導による「記述式・学び方ガイドブック」の生徒記入率＝80%

■ 各科目の指導による「記述式・学び方ガイドブック」の活用率＝60%

■ 日常的な使いこなし率（強制されない自由記述を行う生徒割合）＝40%

■ 「夢・目標達成シート」の記載枚数＝3枚／年

■ ルーティン行動チェック表の取組割合（のべ）＝50%

■ 「日誌」の記入日率（点検時の割合）＝80%

■ 社会人基礎力・自己分析シート\*の主体性等の項目が増加した生徒の割合＝70%以上

※本研究で示す①課題解決能力、②協働性の力、③自己教育力を併せ持った人物像は、経済産業省の示す「社会人基礎力」のある人物像とほぼ合致することから、社会人基礎力・自己分析シートの12要素に対する自己評価により、効果測定を行う。

#### ウ) 自己教育力を育むための研究

・ 自己理解・自己分析に基づく自己教育力の育成

生徒は、エゴグラムを中心に自己理解・自己分析を図り、自己の理想とするエゴグラムパターンとの比較から自己成長を図る取組を作成し、取り組み、自己教育力を育む。

#### 【定量目標】

■ エゴグラム等を「理想の自分」と「実際の自分」の2パターンで実施し、その結果の比較から、望ましい行動計画を作成する技術の習得率＝50%

- 生徒自身の過去の成功と失敗の分析結果から、望ましい行動計画を作成する技術の習得率=50%
- 望ましい行動計画を目標行動として意識して、主体的に取り組む生徒割合=50%
- 1年生のSPH評価アンケート「エゴグラム分析によって、行動を改善しようと思った」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合=50%以上

## ②STEP：多様な力を育てる多様な学習

### ア) 全教科で取り組むアクティブ・ラーニングに関する研究

- ・アクティブ・ラーニングの授業実践

平成25年度からの文部科学省事業の取組を踏まえ実施する。

#### 【定量目標】

- 協同学習を中心としたアクティブ・ラーニングを総授業時間の10~30%（平均20%）を組み入れた授業の実施率（AL20）=60%以上
- 生徒の授業評価アンケート「学校の授業や実習はわかりやすく、充実している」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合=60%以上

- ・学習環境の整備

AL室を設置する。

#### 【定性目標】

- SPH指定校1年目に完了

- ・職員研修体制の確立

1学年の「総合的な学習の時間」で学んだ各種の技術を地域社会の課題解決を図ることができるとなるまでに成熟した力とするためには、全教科で協同学習を中心としたアクティブ・ラーニングに取り組み、技術を反復練習させる事が求められる。

そこで、人材育成のカリキュラムマネジメントと授業のやり方に関する職員研修を行う。

#### 【定量目標】

- 全職員対象の研修会=年2回
- 授業互見週間（公開授業週間）=年2回
- Web利用による個人研修実施者=50%

### イ) 農業の専門コース間の連携に関する研究

次年度以降、各コースの生徒が、学びの成果を発揮する場として、他コース生徒の「課題研究」等における学習支援を行い、生徒相互の学びに深まりが出るように、コース間連携を深めることとしており、今年度は各コースがそれぞれの専門性を高める取組を行う。

#### 【定性目標】

- 生命情報コースによる園芸施設環境観測器を利用した環境分析の知識と技術の習得
- 環境土木コースによるドローンを用いた航空写真測量実習の実施
- 各コースによる中学生体験入学、各種イベント等での農業の魅力を発信する。



**【定量目標】**

- 3年生のSPH評価アンケート「最新の實習機器により専門性を高めることができた」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合=70%以上

**ウ) 機能別に体系化した外部機関連携に関する研究**

- ・生徒が専門的な知識・技術を学ぶインプット型の連携

加茂市には新潟経営大学、新潟県農業総合研究所・食品研究センターが、また近隣の新潟市には、新潟大学、新潟薬科大学が、三条市には新潟県農業総合研究所・畜産研究センターがある。また、加茂市は林業や果樹も盛んで、近隣の新潟市は農業特区であり、経営に成功している方も数多い。更に、農業機械・農業資材メーカー等、農業に関する教育資源は実に豊富である。

そのため、専門家から最先端の技術を指導していただく最新技術講習会や講演会等の学習機会を設けて、農業の専門性の深化を図る。

**【定性目標】**

- 外部連携先の検討及び依頼と確保

**【定量目標】**

- 先端技術講習会、講演会、現場見学会、大学出前授業の実施=いずれかを各コース1回以上実施
- 2, 3年生のSPH評価アンケート「外部指導者からの指導により、最先端の専門知識・技術を学ぶことができた」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合=70%以上

- ・技術習得を目指したトレーニング型の連携

外部機関連携を単発で終えるのではなく、反復して、専門的な知識と技術を高める連携を行う。その1つめが「課題研究」における大学や研究機関との連携である。大学生や大学院生から、実験の実技指導、結果の分析・考察指導、及び論文作成指導にわたる一連の取組による継続的な関わりにより、農業の専門性の深化を図ることを計画している。

2つめは加茂農林版インターンシップである。これはインターンシップ実施期間を2学年の約1年間と幅広く設定し、実施日数を比較的自由に設定することで、生徒と受け入れ先のマッチングを図り、実践的な専門的知識と技術の取得を図らせる取組である。

外部機関の協力を得て高いレベルで長期的にトレーニングし、確実な習得を目指す。

**【定性目標】**

- 大学生・大学院生による「課題研究」の指導の企画・準備

**【定量目標】**

- インターンシップ参加生徒数=40人/年
- 2, 3年生のSPH評価アンケート「インターンシップや進路講演会等が実施され、役に立っている」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合=60%以上

・生徒の専門的な学びや成果を発表するアウトプット型の連携

農業教育で学んだ成果を様々な形で、地域社会等に向けて発信する取組を行う。

その1つが継続型農業体験講座「アグリ・スタディー・ツアー」である。それを各コースで協働し、シリーズ化して小・中学生向けの学習講座を開設し、子どもに教えるピア・サポート活動により生徒の社会性を向上させ、専門性の定着を図る。

その他として、本校農場を観光農園とした企画・運営。各種イベントでの農産物等の販売。義務教育学校の協力を得ながらの高校生による出前授業について企画・準備をする。

**【定性目標】**

- 小中学生向けの継続型農業体験講座「アグリ・スタディー・ツアー」の企画検討
- 観光農園等の在り方の検討・実施
- 各種イベントでの農産物等の販売（＝イベントの企画に携わり、主体性を高める。）
- 高校生による出前授業の企画・準備

**【定量目標】**

- 2，3年生のSPH評価アンケート「小学生や中学生に対して指導することで、専門性が高まり、教える楽しさを感じた」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合＝80%以上

・地域を知るための学校設定科目「加茂学（仮称）」

従来、生徒及び農業科職員における地域理解不足や地域連携の弱さから「課題研究」におけるプロジェクト活動が地域に向かうことがほとんどなかった。しかし、今後「課題研究」を地域と連携した地域課題の解決を目標とする場合、地域に飛び出し、地域を知ることから始めることが有効と推測されることによる。

そのため、農業学習を進め、地域に貢献するプロジェクト活動を「課題研究」で行う上でも「地域に学び、地域に活かす」という発想を重視し、地元・加茂市について学習する学校設定科目「加茂学（仮称）」の設置について検討する。

**【定性目標】**

- 科目の特性と指導内容について概要を検討する。

**エ) 中核的生徒（FS）に関する研究**

SPH指定校として1次指導体制（集団への指導）の質の向上を「総合的な学習の時間」、全教科共通でのアクティブ・ラーニング等で高めることに加え、更にハイレベルな2次指導体制（特定の小集団への指導）も併せて実施する。

優秀な「個」を集団として磨く教育を実施し、その成果を個人的なものとして終わらせることなく、ピア・サポート活動を通じて多くの人々に広く波及させ、相乗効果により両者の教育効果を高める。

**【定性目標】**

- FSの募集方法・選考方法を検討する。
- FSの活動場면을多様な観点から検討する。

**【定量目標】**

- FS人数＝4名

■ F S 対象の S P H 評価アンケート「F S の主旨を理解し、活動することができた」の調査結果が全員 3 以上

#### オ) 自己教育力の発揮に関する研究

##### 【定性目標】

- アグリマイスター顕彰制度を理解し、制度に必要な資格取得に取り組む。
- アグリマイスター顕彰制度に関する取得ポイント確認のシステムづくり。

##### 【定量目標】

- 生徒の S P H 評価アンケート「アグリマイスター顕彰制度を理解することができた」の調査結果が 4 段階評価で 3.0 以上の割合 = 80% 以上

#### カ) 多様な学習成果の評価手法に関する研究

- ・ 各教科・科目のルーブリックに基づいた観点別評価を実施する。

##### 【定性目標】

- ルーブリックに基づいた生徒の自己評価、教師の統括的評価の実施

### ③ J U M P : 学びの集大成

#### ア) 外部機関と連携した協働的課題解決学習に関する研究

「総合的な学習の時間」やその他の学習活動で習得した技術や姿勢を、学びの集大成と位置づけている「課題研究」において十分に発揮させて取りこませる指導技法と、そのための副教材を選定もしくは作成し、全コースで共通した取組を行う。

##### 【定性目標】

- 全コースに共通した「課題研究」指導技法及び評価手法の検討（副教材等も含む）
- 「課題研究ノート」の選定もしくは作成

#### イ) 「課題研究」の取組と関連させたキャリア教育に関する研究

- ・ 担任とコース担当者による進路サポート（T-T）

農業教育におけるコース間連携、外部機関連携、「課題研究」の場面において活用するように指導する。その中で、学習活動の目的を生き方・在り方等の進路実現とつなげて指導し、マネジメントサイクルに取り組ませる。そして、担任とコース担当者の協力により、生徒のキャリア発達をサポートし、農業系の大学等への進学や農業関連産業への就職を希望する生徒の進路実現が図れるように組織化する。

##### 【定性目標】

- 担任とコース担当教員による（T-T）の実施

##### 【定量目標】

- 農業関連産業就職者数 = 35%（前年比 10%増）
- 農業系四学年大学進学者数 = 10 人（前年比 30%増）
- 3 年生の S P H 評価アンケート「課題研究の取組は自分の進路決定に役立った」の調査結果が 4 段階評価で 3.0 以上の割合 = 50% 以上

#### ④広報・普及・技術共有：効果的な広報・普及活動と技術共有

##### ・義務教育学校を対象とした研究

小・中学生、保護者、小・中学校に農業と農業教育の魅力を伝え、興味関心のある生徒を入学させることが、本校の3カ年に及ぶ農業教育で社会貢献と自己実現の両立を図っていける人材育成を行う上でも重要である。

そのため、義務教育学校の児童・生徒に対し、本校で成長した生徒との交流を通し、考えさせる場面を設定する。

##### 【定性目標】

- 文化祭やホームページ等を活用したSPH事業の広報
- 新潟県高等学校教育研究会・農業部会でのSPH事業の研究発表
- 研究成果報告書、研究成果報告会、ホームページでのSPH事業の公開

##### ・地域・在校生の保護者への広報活動

SPH指定校として地域の教育資源を活かした学習を進めるためには、生徒が地域社会に貢献する姿勢が求められる。また、生徒の自己教育力を高める教育を展開する上でも、学校は地域及び保護者から正しい理解をしてもらう場面設定をする必要がある。

そのため、地域・在校生の保護者に本校のSPH指定校の取組を広く広報する。

##### 【定性目標】

- 地域への広報＝SPH通信の回覧
- 保護者への広報＝SPH通信の発行、学年便りの発行、授業公開週間の設定

##### 【定量目標】

- 生徒のSPH評価アンケート「加茂農林高校のSPHの取組活動を理解することができた」の調査結果が4段階評価で3.0以上の割合＝80%以上

##### ・県内及び全国の農業高校への広報・普及活動

本県において若者の担い手不足が生じている課題解決のために、SPH指定校として研究した成果を県内の農業高校と共有し、入学希望者の増加、教育の質の向上、希望進路の実現にむけたノウハウを高め合う必要がある。また、その成果を全国に発信する使命がある。

そこで、SPH指定校として本校で作成したシラバス、指導案、教材等を提供し、各種研修会での実践発表等により、県内及び全国の農業高校へ発信する。

##### 【定性目標】

- 本校のホームページに、シラバス、指導案、教材等を掲載し、閲覧できる環境をつくる。
- 視察の受入＝希望校から受け入れる。資料を整理し、希望のあるものを提供する。

##### ・技術共有

本研究には、学び方の指導、マネジメントサイクル、ピア・サポート・トレーニング、協同学習、アクティブ・ラーニング、心理検査（アセス）、性格検査（エゴグラム）等の多種多様な教育技法が用いている。その中でも特に全職員で共有すべきは協同学習を中心としたアクティブ・ラーニングである。

そのため、授業互見週間と実践力向上研修を組み合わせ、効率よく教育技術の共有を図る。

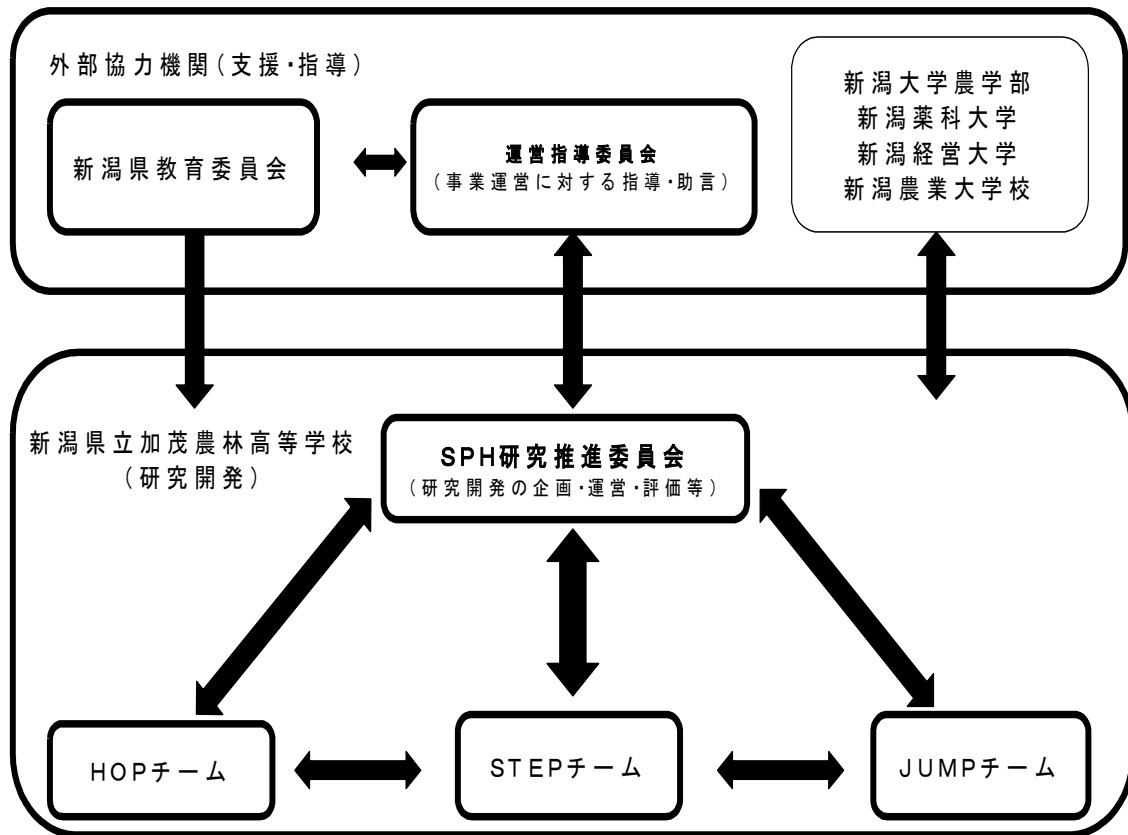
また、対象者を狭めた教育技術研修を幾種類も実施し、職員の負担感がないようにしながら、本研究の成果が出せるように研修計画を作成する。

**【定量目標】**

- 全職員対象の研修会＝年2回
- 授業互見週間（公開授業週間）＝年2回
- Web利用による個人研修実施者＝50%

5. 実施体制

(1) 研究組織の概要



(2) 研究担当者

※本研究は、学校カリキュラムマネジメントを含む取組であるため、各分掌の業務にSPHの取組を組み入れて、全職員体制で取り組む。

氏名	職名	役割分担・担当教科
柴宮 秀生	教諭	進路指導主事（環境緑地科）
泉田 亮	教諭	総合学習委員長（数学）
松井 智之	教諭	教務主任（生物工学科）
加藤 歩	教諭	教科代表（地歴・公民）
磨田 隆夫	教諭	教科代表（数学）

坂井 直樹	教 諭	教科代表 (理科)
柳 知	教 諭	教科代表 (保健・体育)
道見 麗子	教 諭	教科代表 (英語)
伊藤美恵子	教 諭	教科代表 (家庭科)
原 正博	教 諭	農場長 (環境緑地科)
佐藤 栄二	教 諭	学科長 (環境緑地科)
寺尾 誠	教 諭	学科長 (食品技術科)
山本 吉孝	教 諭	学科長 (生物工学科)
阿部 慎	教 諭	学科長 (生産技術科)
新井 大和	教 諭	委員 (環境緑地科)
関川喜久男	教 諭	委員 (食品技術科)
大崎 隆	教 諭	委員 (食品技術科)
浅田 善弘	教 諭	委員 (生物工学科)
千葉 哲弥	教 諭	委員 (生産技術科)
金子 博英	教 諭	委員 (生産技術科)
五十嵐正博	教 諭	委員 (生産技術科)
塚野 英人	教 諭	委員 (生産技術科)
本間 正隆	教 諭	委員 (生産技術科)
松田 俊一	教 諭	委員 (生産技術科)
永井 裕子	教 諭	委員 (生産技術科)
池亀 元喜	教 諭	委員 (生産技術科)
松岡 慶都	講 師	委員 (生産技術科)

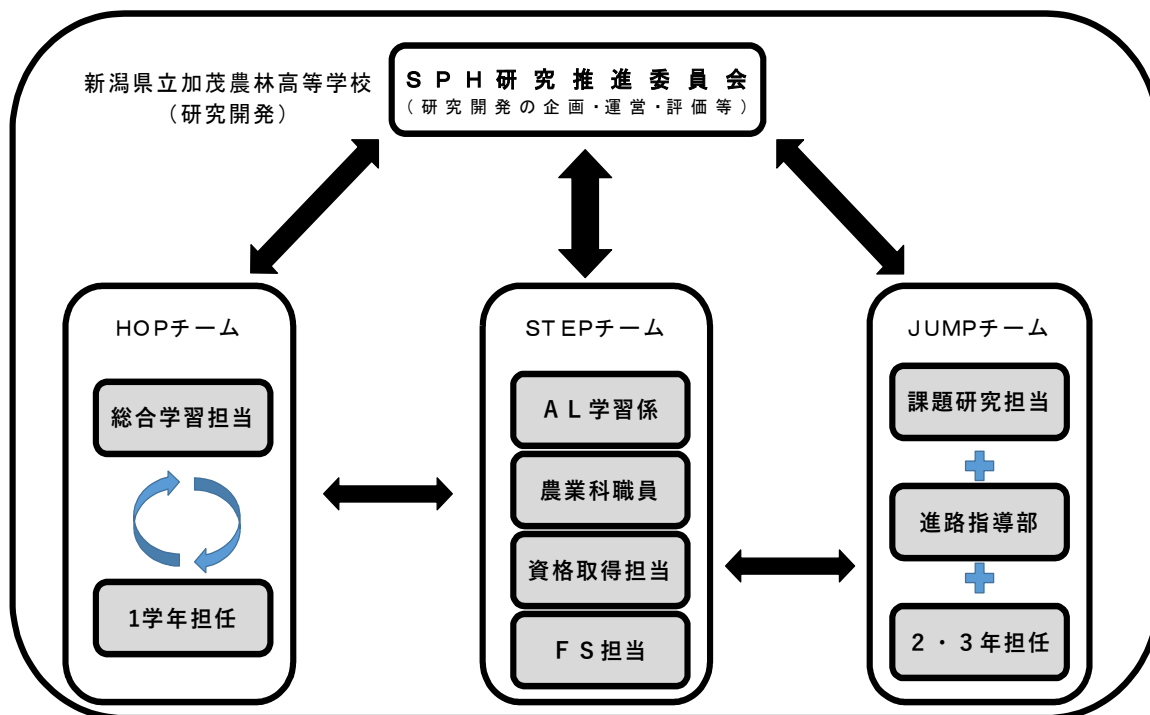
### (3) 研究推進委員会

氏名	所属・職名	役割分担・専門分野等
熊谷 秀則	校 長	委員長
椎谷 一幸	副校長	副委員長
今井 亮二	教 頭	副委員長
外山 雅幸	事務長	委員 (会計担当)
阿部 慎	教 諭	委員 (研究主任、生産技術科長)
原 正博	教 諭	委員 (農場長、研究副主任)
松井 智之	教 諭	委員 (教務部主任)
塚野 英人	教 諭	委員 (1学年主任)
佐藤 栄二	教 諭	委員 (環境緑地科長)
寺尾 誠	教 諭	委員 (食品技術科長)
山本 吉孝	教 諭	委員 (生物工学科長、資格取得係)
泉田 亮	教 諭	委員 (教務・学習係)
加藤 歩	教 諭	委員 (1学年)

(4) 研究推進委員会の活動計画

年4回開催し、研究の企画、運営、評価を行う。(4月、7月、10月、12月)

(5) 校内における体制



(6) 運営指導委員会

氏名	職名	役割分担・専門分野等
西村 実	新潟大学農学部 生物資源科学プログラム教授	指導助言・連携協力・技術指導
相井城太郎	新潟薬科大学 応用生命科学部 准教授	指導助言・連携協力・技術指導
笠原 公子	新潟県農業大学校長	指導助言・連携協力・技術指導
片桐奈保美	新潟県経済同友会 (株)イシカワ 副社長	指導助言・連携協力・技術指導
難波 勝太	加茂青年会議所理事長	指導助言・連携協力・技術指導
田巻 博	県央指導農業士会	指導助言・連携協力・技術指導
大原 伊一	燕市 農家	指導助言・連携協力・技術指導
保坂真祐美	加茂市商店街おかみさん椿会 会長	指導助言・連携協力・技術指導
藤澤 健一	新潟県教育庁高等学校教育課長	指導助言

## 6. 研究内容別実施時期

※ 4. に記載した内容別に実施時期を記載

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>HOP：学びのレディネス形成</b>												
ア) 自ら目的・目標を設定して課題解決能力を発揮するための研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
イ) 多様な他者と協働的な取組を行うための研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ウ) 自己教育力を育むための研究	○	○		○	○		○		○	○		
<b>STEP：多様な力を育てる多様な学習</b>												
ア) 全教科で取り組むアクティブ・ラーニングに関する研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
イ) コース間の連携に関する研究						○	○	○	○	○	○	○
ウ) 機能別に体系化した外部機関連携に関する研究			○	○				○	○		○	○
エ) 中核的生徒（FS）に関する研究		○		○		○	○	○	○	○	○	○
オ) 自己教育力の発揮に関する研究	○	○	○	○	○		○		○	○		
カ) 多様な学習成果の評価手法に関する研究		○	○	○		○	○	○	○		○	○
<b>JUMP：学びの集大成</b>												
ア) 外部機関と連携した協働的課題解決学習に関する研究		○					○	○	○	○	○	○
イ) 「課題研究」の取組と関連させたキャリア教育に関する研究	○	○					○	○	○	○	○	○
<b>広報・普及・技術共有：効果的な広報・普及活動</b>												
・義務教育学校を対象とした研究		○	○		○		○				○	
・地域・在校生の保護者への広報活動				○					○			○
・県内及び全国の農業高校への広報・普及活動								○	○		○	○

※ 実施の時期は事業計画書提出時のものであり、実際の事業着手は契約締結後とする。

## 7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

なし



## 8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

( ) 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

## 9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

※有の場合、別紙3に詳細を記載のこと。

## II 委託事業経費

別紙1に記載

## III 事業連絡窓口等

別紙2に記載